

A light blue, stylized world map is visible in the background, centered behind the text.

# ブラジル日本商工会議所 コンサルタント部会 特別講話 国際協力機構（JICA）民間連携事業の概要

---

2022年7月

JICAブラジル事務所ブラジリア出張所 青木 一誠

- 0. IDBとの協調融資スキーム
- 1. JICAの民間連携事業
  - 1-1. 中小企業・SDGsビジネス支援事業
  - 1-2. 協力準備調査
  - 1-2. 海外投融資（及び事例紹介）

# 0. JICA/IDB協調融資スキーム経済回復及び社会包摂協力

## Cooperation for Economic Recovery and Social Inclusion (CORE)



	CORE	Primero reforma	Segunda reforma	Quarta reforma
時期	2012年1月	2014年3月	2016年4月	2021年3月
対象地域	中米・カリブ	中米・カリブ	中南米・カリブ	中南米・カリブ
セクター	再エネ・省エネ	再エネ・省エネ	再エネ・省エネ、水・衛生・運輸	(ソブリンについては) 質の高いインフラ、UHC、防災
パートナー	IDB	IDB	IDB	IDB、IDB Invest、IDB Lab
目標額 (億円)	300	1,000	3,000	3,000

協調融資事例: コスタリカ地熱、ホンジュラス水力、ジャマイカ省エネ他

# 1-1 中小企業・SDGsビジネス支援事業



2021 年度	基礎調査	案件化調査		普及・実証・ビジネス化 事業	
概要	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。		途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。	
募集実施 日程	上期 2021年6月 10日 7月 9日 10月 19日 (契約締結後開始)	公示 (JICAのHP) 募集要項説明動画公開 応募締切 採択通知		下期 2021年12月 1日 12月 27日 2022年3月下旬 (契約締結後開始)	公示 (JICAのHP) 募集要項説明動画公開 応募締切 採択通知
対象	中小企業支援型 (のみ)	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
	中小企業、中小企業団体の一部組合 (※中堅企業は対象外)	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
上限金額 (税込)	850万円 (但し、遠隔地域 (東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域) については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証する場合は1.5億円、インフラ整備技術推進案件及び地域産業集積海外展開推進案件は2億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 (外部人材活用費のみ)</li> <li>旅費</li> <li>現地活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 (外部人材活用費のみ)</li> <li>旅費</li> <li>機材輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費</li> <li>現地活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費 (外部人材活用費のみ)</li> <li>旅費</li> <li>機材製造・購入・輸送費</li> <li>現地活動費</li> <li>本邦受入活動費</li> <li>管理費</li> </ul>	
協力期間	数か月～1年程度			1～3年程度	

# 1-2 協力準備調査（海外投融資）

●海外投融資を活用した事業実施を前提に、民間資金活用事業への投資を企図する本邦民間法人の提案に基づき、最大1.5億円の予算で、提案事業の事業計画を策定する調査を当該提案法人に委託して実施する。

## ■ 対象事業

以下を満たす民間資金活用事業：

- 途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与する事業であること。
- 日本政府・JICAの方針（国別援助実施方針やJICA国別分析ペーパー等）に沿った事業であること。
- 海外投融資を活用する見込みがある事業であること。
- 提案法人が当該事業への投資の形で参画する予定であること。

なお、日本政府が提唱する「質の高いインフラ投資」\*1や、「自由で開かれたインド太平洋」\*2の促進に資する事業をより優先的に検討。



## 協力準備調査（海外投融資）

対象者	日本国登記法人 ※条件を満たしていれば共同企業体構成員は外国籍法人も可能
経費	1件最大1.5億円（予備調査3千万円、本格調査は1.5億円から予備調査契約額を控除した額が上限） ※条件を満たしていれば本格調査からの実施も可能（1.2億円上限）
期間	制限なし
負担経費	人件費（外部人材活用費のみ※）、旅費、機材輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費 ※中小企業・中堅企業については、契約金額中に直接人件費を計上することが可能。
告知	随時応募・随時採択
実績	2020年度は4件を採択。2010年以降、現在までに175件の応募があり、合計84件を採択。

\*1<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000083884.pdf> \*2[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html)

# 1-3 海外投融資：基本要件

対象国： ODA対象国

対象分野： ①インフラ・成長加速化、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策

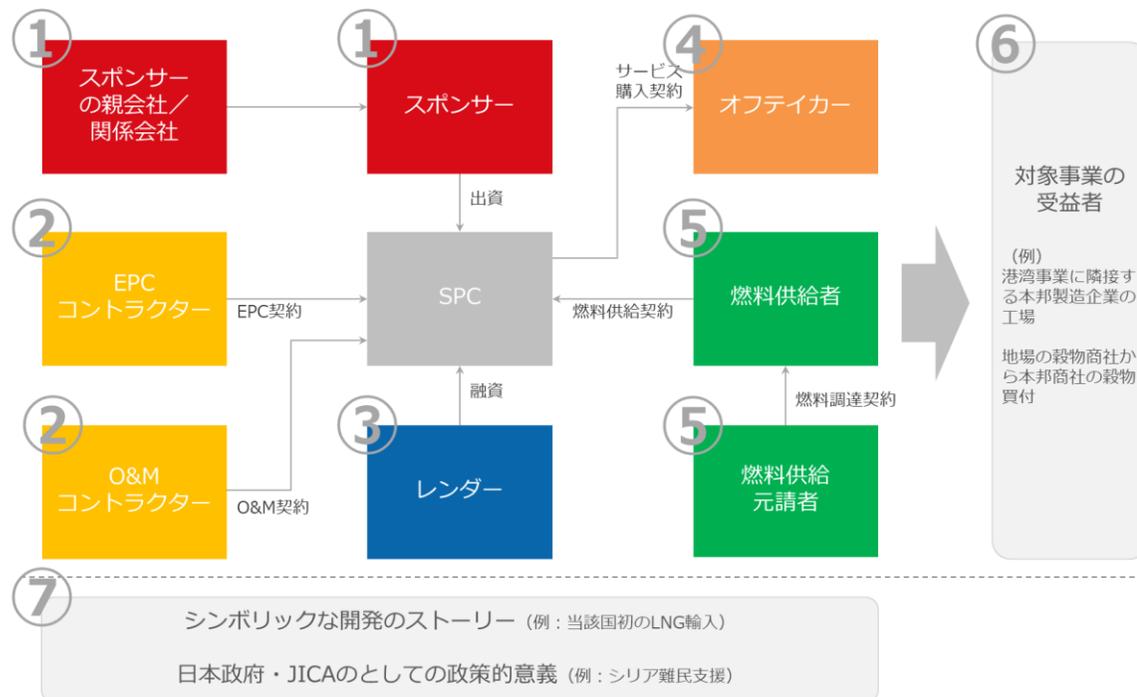
事業内容： 当該国の開発政策に沿い、かつ、開発効果の高いもの

必要性： カントリーリスク軽減や民間資金の呼び水等、海投の付加価値があること  
既存の民間金融機関等の出融資のみでは事業成立が困難であること

日本裨益： 何らかの形で日本との関与があることが望ましい（下図の整理参照）

## 日本裨益の概念整理

- ① 日本企業が直接・間接出資、資本提携等
- ② 日本企業がEPC・O&Mコントラクター等
- ③ 本邦金融機関が協調融資行として参画
- ④ 日本企業等がオフテイク・サービス利用
- ⑤ 日本企業が燃料供給者や元請け等
- ⑥ 事業が日本企業・日本人等に裨益
- ⑦ こうした日本裨益要素が無いとしても、事業がシンボリックな開発ストーリーを有する等



## ブラジル最大規模の信用組合連合グループと連携し、太陽光自家発電システムの導入を促進

### 事業概要

ブラジル最大規模の信用組合グループであるSicrediが、同国全土で展開する太陽光自家発電システムに対する融資事業への支援を通じ、同システムの普及拡大を図り、もって同国のエネルギー供給の安定化及び気候変動の影響緩和に寄与するもの。

### インパクト

#### 1. ブラジルの電力供給の安定化・多様化に貢献

電力構成の約6割を水力に依存するブラジルでは、気候変動の影響による早魃発生時の停電や価格高騰が課題。太陽光自家発電システム普及によって、電源構成の多様化を進めながら電力供給の安定化を図る。

#### 2. 100年超の歴史と地方での強固なネットワークを活用

Sicrediは1902年に設立された中南米最古の信用組合を起源とする。その歴史・経験から地域に根差したネットワーク（組合員数400百万人超（約9割が中小農家）、支店数1,700、進出先自治体1,300）を活かして、農村部の住民や中小農家へのアウトリーチを実現。

#### 3. 国際社会と連携した官民一体支援

Citibankとの協調融資案件。IDB Invest・Canada Climate Fundも先行融資しており、IFC・Rabobank（蘭）も出資参画する等、各ドナー等と連携した官民一体支援を実現。



# ブラジル中小零細事業者金融アクセス改善事業（BL融資）



## デジタル技術を活用して、ブラジル北部・北東部州及び女性が経営する中小零細事業者の金融アクセス改善に貢献

### 事業概要

本事業は、ブラジル全土においてBTG Pactualへの長期融資を行うことにより、同国の中小零細事業者の金融アクセスを改善し、もって持続的な経済成長、地域格差是正および女性の経済的エンパワーメント促進に寄与するもの。

### 本事業のポイント

#### 1. デジタル技術を活用して国土が広大なブラジルの中小零細事業者の金融アクセスを改善（貧困州の格差改善にも貢献）

ブラジルでは中小零細事業者が国のGDPの約30%を占め、雇用の62%を支える一方で、過去から不安定な経済等に影響され、資金調達が困難で苦しい経営を継続している。特に、最貧困地域の北部・北東部では金融機関の数も少なく、金融アクセスにも格差が存在し課題となっている。デジタルプラットフォームで融資の全てを行いノウハウも豊富なBTG Pactualをパートナーとすることにより、ブラジルの金融アクセス改善に取り組むことが可能。また、本融資は、融資金額の35%以上を北部・北東部中小零細事業者への融資に充当する。

#### 2. 女性の活躍を促進

本融資ではG7の開発金融機関が取り組む「2X Challenge: Financing for Women」のイニシアティブに準じ、融資金額の30%以上をBTG Pactualを通じて女性が経営・活躍する企業に融資することで、同国女性の一層の活躍を支援する。

#### 3. USDFCと協調した日米連携

本融資はUSDFCとの協調融資。日米の開発金融機関によってブラジルの地方格差是正・女性のエンパワーメントに貢献。



ご清聴有難うございました。

[Aoki.Issei@jica.go.jp](mailto:Aoki.Issei@jica.go.jp)